

住団連

Vol. 326

令和3年7月号

ホームページに全文掲載しています
<https://www.judanren.or.jp/>

豊かな住生活を
めざして

Contents

令和3年度定時総会並びに
第2回理事会を開催

第17回「家やまちの絵本」コンクール
募集開始のお知らせ

令和3年度
「第1回住宅政策勉強会」を開催



◇令和3年度定時総会並びに第2回理事会を開催

令和3年6月21日(月)「ホテルグランドヒル市ヶ谷」において定時総会・理事会が開催され、以下の通り報告並びに決議されました。

【定時総会】

(報告事項)

- ・第1号報告 令和2年度事業報告の件

(決議事項)

- ・第1号議案 令和2年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件
 - ・第2号議案 理事22名選任の件
 - ・第3号議案 監事2名選任の件
- 決議事項の議案は全て可決されました。

新しい理事として堀内 容介理事(積水ハウス(株)代表取締役副会長執行役員)と和田 正光理事(一般社団法人JBN・全国工務店協会 筆頭副会長)が選任され就任されました。

なお、阿部 俊則理事(積水ハウス(株)特別顧問)と玉置 敏子理事(一般社団法人JBN・全国工務店協会 常務理事)が退任されました。

【理事会】

(決議事項)

- ・第1号議案 会長選定の件

- ・第2号議案 副会長選定の件
- ・第3号議案 専務理事選定の件
- ・第4号議案 会長の職務代行順序の件
- ・第5号議案 参与並びに事務局長の委嘱の件
- ・第6号議案 職員給与規定及び事務局運営規定改正の件

→決議事項の議案は全て可決されました。

芳井 敬一理事が会長に、竹中 宣雄理事、市川 晃理事、池田 明理事、堀内 容介理事、小田 広昭理事が副会長に選定されました。

(報告事項)

- ・第1号報告 代表理事及び業務執行理事による業務執行状況報告の件



一般社団法人住宅生産団体連合会 役員名簿

令和3年6月21日現在

役職	氏名	常勤・非常勤	所属・役職	役職	氏名	常勤・非常勤	所属・役職
会長	芳井 敬一	非常勤	大和ハウス工業株式会社 代表取締役社長	理事	後藤 裕司	非常勤	トヨタホーム株式会社 代表取締役社長
副会長	竹中 宣雄	非常勤	ミサワホーム株式会社 取締役会長	理事	菅 順二	非常勤	株式会社竹中工務店 取締役専務執行役員
副会長	市川 晃	非常勤	住友林業株式会社 代表取締役会長	理事	村井 秀壽	非常勤	株式会社スウェーデンハウス 代表取締役社長
副会長	池田 明	非常勤	三井ホーム株式会社 代表取締役社長	理事	加藤 邦彦	非常勤	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会 専務理事
副会長	堀内 容介	非常勤	積水ハウス株式会社 代表取締役副会長執行役員	理事	加藤 永	非常勤	一般社団法人リビングアメニティ協会 専務理事
副会長 専務理事	小田 広昭	常勤	一般社団法人住宅生産団体連合会	理事	釜谷 智弘	非常勤	一般財団法人住宅生産振興財団 専務理事
理事	井上 二郎	非常勤	パナソニック ホームズ株式会社 代表取締役社長	理事	越海 興一	非常勤	一般社団法人日本木造住宅産業協会 専務理事
理事	大野 年司	非常勤	大野建設株式会社 代表取締役社長	理事	馬場 研治	非常勤	一般社団法人全国住宅産業協会 会長
理事	神山 和郎	非常勤	株式会社日神グループホールディングス 取締役会長	理事	平松 幹朗	非常勤	一般社団法人プレハブ建築協会 専務理事
理事	神吉 利幸	非常勤	積水化学工業株式会社 取締役専務執行役員	理事	和田 正光	非常勤	一般社団法人JBN・全国工務店協会 筆頭副会長
理事	川畑 文俊	非常勤	旭化成ホームズ株式会社 代表取締役社長	監事	加藤 博文	非常勤	三菱地所ホーム株式会社 代表取締役社長
理事	喜多村 円	非常勤	TOTO 株式会社 代表取締役会長	監事	松野 仁	非常勤	株式会社日本建築住宅センター 顧問

【記者会見】

定時総会・理事会後の記者会見では芳井会長より「新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、昨年度の経済成長率は▲4.6%、民間住宅投資は▲7.1%、住宅着工戸数は▲8.1%と、いずれも大きな落ち込みとなった。昨年末の経済対策の支えもあって足元の住宅着工は回復傾向にあるが、ウッドショック、鋼材の値上がり、更に、秋にはグリーン住宅ポイント制度や住宅ローン減税の適用要件である契約期限が到来することから、今後の住宅市場の動向は予断を許さない状況にあるので、課題としてしっかりと取り組んで参りたい。一方、菅政権が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向け、家庭部門における温室効果ガス排出量の削減、とりわけ住宅の省CO₂化、ゼロCO₂化は喫緊の課題だ。

住宅業界として推進し足元を固めていきたい。」との考えが示されました。



記者会見での芳井会長

菅内閣総理大臣からのメッセージ

皆様こんにちは。内閣総理大臣の菅義偉です。

住宅生産団体連合会の定期総会開催を心からお慶び申し上げます。

新型コロナ感染拡大を防ぎ、国民の命と暮らしを守る、これが政府の責務です。

皆様方におかれましても建築現場で留意すべきガイドラインを作成されるなど、感染対策の徹底にご尽力いただいております。心より感謝申し上げます。皆様のご協力のおかげで感染者数は減少傾向にあります。引き続き高い緊張感をもって対策を徹底して参ります。

こうした中、感染対策の切り札となるのはワクチン接種です。

接種回数は先週一週間で合計730万回、1日平均100万回を超えるペースで増加しております。今月末には合計で4000万回を超える見込みで、7月末には全ての市町村で希望する高齢者の2回目のワクチン接種が完了する見込みとの報告を受けております。本日から企業や大学などでの接種も本格的に始まりました。既に3100カ所1300万人分の申請がありました。全ての国民の皆様にワクチンを一日も早く接種し安心できる日常を取り戻すことが出来

るよう、私自身が先頭に立って全力で取り組んでおります。

新型コロナの影響の中で、阿部前会長には民間住宅投資を活性化するための様々な対策を提言頂きました。また、業界が一丸となって省エネ性能の高い住宅の整備を積極的に進めていただきました。3年間の精力的なご活躍に心より感謝と敬意を表します。

先週、私の内閣で初めて骨太の方針を決定しました。グリーン、デジタル、活力ある地方、少子化対策、これらを成長の原動力としてスピード感をもって政策を実現し、強い経済を作り上げてまいります。

皆様におかれましても芳井新会長のもとに一致結束され、この困難を乗り越えポストコロナの豊かな住生活の実現にご尽力されることを大いに期待しています。

結びに、住宅生産団体連合会の益々のご発展と皆様のご健勝を祈念し、お祝いの挨拶とさせていただきます。

◇令和3年度「第1回住宅政策勉強会」を開催

日時：令和3年5月27日(木) 15:30～17:00
 場所：WEB開催(Zoom)のみ 住団連BC会議室より配信
 講師：東京電機大学未来科学部建築学科 山田あすか教授
 参加者：住団連会員団体及び会員企業より38名
 テーマ：「施設と常識」の解体と事業化に伴う、「生活基盤」としての住宅の再認識

内容：

1. 施設の解体と事業化に伴う、「生活基盤」としての住宅の再認識

- ・建物と事業のパッケージとしての「施設」が解体 → ソフト事業化
- ・例えば、地域包括ケアの概念の中で、高齢者施設は在宅+通所・訪問サービスに
- ・保育ママ事業や認知症高齢者共同生活介護など、住宅や住宅の一部を事業に活用

解体と再編の時代

- ・地域施設は「制度=total institution=機能と建物のパッケージ」でつくられ、「機能分化」とともに整備拡充されてきた
- ・まちなかでの機能配置(用途地域)も同様
- ←→ 対立概念としての「住宅」と「施設」
- ・【成熟と縮退の時代】の解体と再統合

2. 多様な生活やライフステージを支える器としての住宅

- ・「住まう」の多様な側面を支える
- 時間的に 非完結型「住まい」：転用、空間的に 非完結型「住まい」：プラスシェア
- ・[衣・食・住]、暮らしがつくるライフコモンズ・コミュニティ
- 住み開きや暮らしの要素のシェアによる、新たなコミュニティづくり

多様な生活やライフステージを支える

- ・「住まい」≠1家族、1世代、従前の純粋な居住用途
- ・暮らしの多様な側面への展開

→「住まい」の拡張

- ・「住まう」の多様な側面を支える
- ・時間的に 非完結型「住まい」：転用
- ・空間的に 非完結型「住まい」：プラスシェア



3. 「一時的な住」宿泊機能による、空き家の活用とまちの活性化

- ・地域の活きたコミュニティと空き家を使った、分散型ホテル
- ・旅行者 ≡ 交流人口を増やし、地域経済の規模を維持する
- ・多拠点居住やアドレスホッピング、シェアリングエコノミーの一般化は「住まう」と「泊まる」の境界を曖昧にする → 「住まう」の可能性の拡大



集落の風景

廃校舎を利用した集会・集団宿泊場所



2集落、70軒程度から始まった活動は、現在では奥能登2市2町、23集落に広がっている

空き家等を利用した集落型滞在施設の例、春蘭の里、石川県能登半島

4. パブリック・コモン・プライベートの混在あるいは多次元化

空間の性格の「移行」または、ベース以外の性格への「変化」が、新しい価値を生んできた。

要旨：

コロナ禍の昨今、様々な当たり前というものが改めて再認識されたり、疑わしくなったりしている。そのような中、生活基盤としての住宅がどのような価値を持っているのだろうか。施設計画と建築計画の区別はなくなってきており、医療・福祉施設と分けるものの、そこに住まいの観点は常に存在する。

住宅、こども施設、高齢者施設、医療施設それぞれ、ニーズに合わなくなったものは解体され、多様な事業として再編されていくことが街の中で見られ、建物と事業の組み合わせの時代となっている。住宅においてはコミュニティ(家族・地域)の解体と再編によりバリエーションが増え、「住まう」の多様な側面を支える器としての住宅が求められている。地域においては、場所や機能・サービスを媒介とする新たな「利用縁コミュニティ」が生み出されていく。

◇第17回「家やまちの絵本」コンクール募集開始のお知らせ

(一社)住宅生産団体連合会では、今年も第17回「家やまちの絵本」コンクールを開催することになりました。募集期間は**令和3年7月20日(火)から9月6日(月)**です。

概要は次の通りです。

■ 趣旨

当団体は、かねてより一般の方々向けに、住まいに係る有益な情報の提供を行ってまいりましたが、その一環として、多くの方々に家族との暮らしや住まいについて、関心が高まることを期待して、以下の「コンクール」を開催いたします。

■ 募集期間

令和3年7月20日(火)～9月6日(月)(消印有効)

■ テーマ

「家やまち」への思い・夢、あこがれの家、好きなまちなどを手作り絵本に

■ 募集部門

- A. 子どもの部 (小学生以下)
 - B. 中学生・高校生の部
 - C. 大人の部 (18歳以上)
 - D. 子供(小学生以下)と大人(18歳以上)の合作の部
- ※ A部門:親による製本の手伝い(作品の綴込等)は可

※ A・B・C部門:合作(2人以上の制作者)での応募も可

※ D部門:3名以上でも可

■ 表彰

国土交通大臣賞(1作品)、文部科学大臣賞(2作品)、住宅金融支援機構理事長賞(1作品)、都市再生機構理事長賞(1作品)(いずれも副賞図書カード5万円)、住生活月間中央イベント実行委員会委員長賞(4作品、同図書カード3万円)、審査員特別賞(全ての募集部門から審査委員全員の総意により選定、同図書カード1万円)、入選作品(各部門上位5作品以内、同図書カード1万円)

■ 審査日程

令和3年9月初旬～下旬

(審査結果は10月～11月に、ホームページ上で発表及び発送をもってお知らせします)

■ 表彰式

令和3年10月16日(土、予定)、住生活月間中央イベント記念式典会場において、上位5作品の制作者を対象に表彰式を行います。

■ 展示

10月から11月にかけて、住宅金融支援機構のギャラリー会場において、上位5作品を展示します。

■ 主催

住生活月間中央イベント実行委員会

■ 共催

一般社団法人 住宅生産団体連合会

■ 後援

国土交通省、文部科学省、住宅金融支援機構、都市再生機構、北海道、福島県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県各教育委員会

■ 審査委員

- 小澤紀美子 (東京学芸大学 名誉教授)
 - 町田万里子 (手作り絵本 研究家)
 - 勝田 映子 (帝京大学 教育学部 教授)
 - 北方 美穂 (あそびをせんとや生まれけむ研究会 代表)
 - 槇 英子 (淑徳大学 総合福祉学部 教授)
 - 前田 豊稔 (豊岡短期大学 通信教育部こども学科 准教授 アートハウス西宮 代表)
 - 遠山 明 (国土交通省 住宅局 住宅生産課 木造住宅振興室長)
 - 嘉藤 鋭 (住宅金融支援機構 マンション・まちづくり支援部技術統括室長)
 - 藤島 靖久 (都市再生機構 広報室長)
 - 小田 広昭 (住宅生産団体連合会 副会長・専務理事)
- (順不同、敬称略)

■ 募集要項詳細

「住宅・すまい Web」

<http://www.jutaku-sumai.jp/ehon/index.html>

住団連

<http://www.judanren.or.jp/>

※この資料についてのお問合せ:広報部 木村、
「家やまちの絵本」コンクール事務局 目黒

第16回受賞作品 国土交通大臣賞



(中学生・高校生の部)

「ねこくんのうち」金城 妃七 (沖縄県立読谷高等学校3年)



一般社団法人

住宅生産団体連合会

発行日：令和3年7月9日

発行人：小田 広昭

発行：(一社)住宅生産団体連合会

所在地：〒102-0085 東京都千代田区六番町3番地 六番町SKビル2階

TEL03-5275-7251(代)

ホームページ <https://www.judanren.or.jp/>

E-mail sumai@JUDANREN.or.jp

この機関誌に関するお問い合わせ先：広報部 木村